

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川村 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 青木 昭一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

TEL 075-604-3500

平成20年12月5日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	658,717	3.5	62,229	△8.2	74,008	△9.2	45,249	△10.6
20年3月期第2四半期	636,560	3.4	67,823	7.4	81,480	12.6	50,620	△5.4

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	238.63		238.52	
20年3月期第2四半期	267.66		267.06	

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	1,990,315		1,478,841		74.3		7,792.14	
20年3月期	1,976,746		1,451,165		73.4		7,659.72	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	60.00	—	60.00	—	120.00
21年3月期	—	60.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—	120.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の配当につきましては、年間120.00円を予想しています。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,240,000	△3.9	74,000	△51.4	94,000	△46.2	56,000	△47.8	295.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益は、米国会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当期純利益(通期予想)は、平成21年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 191,309,290株 20年3月期 191,309,290株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,523,228株 20年3月期 1,855,119株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 189,620,883株 20年3月期第2四半期 189,119,069株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成21年3月期第2四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	316,061	( 19.7)	12,170	( △40.3)	34,897	( △11.4)	25,443	( △7.5)
20年3月期第2四半期	264,117	( 1.7)	20,396	( △4.2)	39,374	( 19.9)	27,504	( △18.3)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	134	18	134	12
20年3月期第2四半期	145	43	145	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	1,460,200		1,226,957		84.0		6,464 95	
20年3月期	1,465,960		1,219,415		83.2		6,436 46	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,226,957百万円 20年3月期 1,219,415百万円

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 経済及び事業環境

平成20年4月1日から9月30日の6ヵ月間（以下、当期6ヵ月通算）においては、米国に端を發した金融機関の信用不安の拡がり、消費の停滞や設備投資の減少等、実体経済に影響を及ぼし、世界経済の成長率が鈍化しました。国内経済は、海外経済の減速により輸出が鈍化したほか、円高の影響による企業収益の悪化を背景に設備投資が低迷しました。また景気の先行きに不透明感が増したことから、個人消費が伸び悩みました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場は、携帯電話端末の需要が国内及び欧米市場で鈍化し、関連する部品事業を取り巻く環境は厳しさを増しました。国内市場においては、新たな販売方式が導入された影響により買い替えサイクルが長期化し、携帯電話端末需要は前年同期に比べ大幅に鈍化しました。

一方、石油代替エネルギーとして関心が高まっているソーラーエネルギー市場は、引き続き旺盛な需要を背景に拡大しました。

また、当期6ヵ月通算の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、106円及び163円となり、米ドルは前年同期に比べ13円の円高となり、ユーロは前年同期に比べ1円の円安となりました。

## (2) 連結業績

当期6ヵ月通算の売上高は、本年4月1日に承継した三洋電機株式会社（以下、三洋電機㈱）の携帯電話端末事業等の売上高が加わったことやソーラーエネルギー事業の増収等により、前年同期に比べ3.5%増加の6,587億17百万円となりました。

営業利益は、デジタルコンシューマ機器向け電子部品の需要鈍化及び単価下落等の影響や、欧米の景気減速によりデジタル複合機等の情報機器の販売が低迷したことにより、前年同期に比べ8.2%減少の622億29百万円となりました。税引前四半期純利益は、前年同期比9.2%減少の740億8百万円、四半期純利益は同10.6%減少の452億49百万円となりました。

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	636,560	100.0	658,717	100.0	3.5
営業利益	67,823	10.7	62,229	9.4	△8.2
税引前四半期純利益	81,480	12.8	74,008	11.2	△9.2
四半期純利益	50,620	8.0	45,249	6.9	△10.6
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	267.06	—	238.52	—	△10.7
US\$平均為替レート(円)	119	—	106	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	162	—	163	—	—

## (3) 連結事業セグメント別の業績

各セグメント別の状況は次のとおりです。

## ① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期に比べ3.2%増加の3,438億88百万円、事業利益は前年同期に比べ17.5%減少の403億72百万円、事業利益率は11.7%となりました。

## 1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車用部品が含まれます。

事業環境の悪化により、半導体製造装置用部品及び自動車用部品の売上が減少したため、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

## 2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

水晶及びSAWデバイス用セラミックパッケージや、撮像素子（CCD/CMOSイメージセンサ）用のセラミックパッケージの需要が増加したことに加え、有機パッケージもフリップチップパッケージの売上が拡大しました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

## 3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽電池セル・モジュール、太陽光発電システム、切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

欧米を中心とする海外市場でのソーラーエネルギー事業の売上が伸びたことにより、セグメント全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

## 4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品と、サーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

水晶振動子やローパスフィルタ等の水晶関連製品の売上は伸びましたが、携帯電話端末市場向け部品需要の減少によりコンデンサ等の売上が減少したことや為替の影響により、セグメント全体では前年同期に比べ減収となりました。事業利益は、減収の影響や製品単価の下落に加え、一部の固定資産について減損処理を実施したことにより、セグメント全体では前年同期に比べ大幅な減益となりました。

## ② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期に比べ4.1%増加の2,611億55百万円、事業利益は前年同期に比べ48.6%減少の98億26百万円となり、事業利益率は3.8%となりました。

## 1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS端末・PHS/EVDO基地局・iBurst<sup>TM</sup>関連機器が含まれます。

第2四半期に国内の携帯電話端末需要が急速に鈍化したものの、本年4月に承継した三洋電機㈱の携帯電話端末等の事業が加わったことや、PHS端末の売上が増加したことにより、このセグメントの売上高は前年同期に比べて増加しました。しかし、米国を中心に携帯電話端末需要が低迷し、価格競争が激化したことにより、セグメント全体の事業利益は、前年同期に比べ減少しました。

## 2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスブランドのプリンタやデジタル複合機が含まれます。

景気減速の懸念により企業の情報化投資が大きく減退した米国を中心に、プリンタやデジタル複合機の需要が伸び悩み、また、米ドルに対する円高の影響もあり、前年同期に比べて減収減益となりました。

## ③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料等が含まれます。

京セラコミュニケーションシステム株式会社の増収を主因に、このセグメントの売上高は前年同期に比べ1.6%増加の663億6百万円となりました。事業利益は、国内外で一部の不動産売却を行ったことにより、前年同期に比べ249.9%増加の138億69百万円、事業利益率は20.9%となりました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	41,286	6.5	37,345	5.6	△9.5
半導体部品関連事業	73,545	11.5	82,272	12.5	11.9
ファインセラミック応用品関連事業	69,743	11.0	86,253	13.1	23.7
電子デバイス関連事業	148,562	23.3	138,018	21.0	△7.1
部品事業計	333,136	52.3	343,888	52.2	3.2
通信機器関連事業	113,907	17.9	135,418	20.5	18.9
情報機器関連事業	136,909	21.5	125,737	19.1	△8.2
機器事業計	250,816	39.4	261,155	39.6	4.1
その他の事業	65,277	10.3	66,306	10.1	1.6
調整及び消去	△12,669	△2.0	△12,632	△1.9	—
売上高計	636,560	100.0	658,717	100.0	3.5

## 【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	6,195	15.0	2,886	7.7	△53.4
半導体部品関連事業	8,367	11.4	10,725	13.0	28.2
ファインセラミック応用品関連事業	13,434	19.3	20,728	24.0	54.3
電子デバイス関連事業	20,945	14.1	6,033	4.4	△71.2
部品事業計	48,941	14.7	40,372	11.7	△17.5
通信機器関連事業	△103	—	△2,373	—	—
情報機器関連事業	19,219	14.0	12,199	9.7	△36.5
機器事業計	19,116	7.6	9,826	3.8	△48.6
その他の事業	3,964	6.1	13,869	20.9	249.9
事業利益計	72,021	11.3	64,067	9.7	△11.0
本社部門損益	5,893	—	6,235	—	5.8
持分法投資損益	3,617	—	3,558	—	△1.6
調整及び消去	△51	—	148	—	—
税引前四半期純利益	81,480	12.8	74,008	11.2	△9.2

## (4) 地域別連結売上高の状況

## 【地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
国内	241,811	38.0	269,168	40.9	11.3
欧州	112,606	17.7	118,078	17.9	4.9
米国	126,703	19.9	117,174	17.8	△7.5
アジア	118,594	18.6	111,834	17.0	△5.7
その他の地域	36,846	5.8	42,463	6.4	15.2
売上高計	636,560	100.0	658,717	100.0	3.5

## ① 国内売上高

三洋電機㈱から承継した携帯電話端末事業の売上が加わり、通信機器関連事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

## ② 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

## ③ 米国向け売上高

情報機器関連事業のプリンタ及びデジタル複合機の売上減少を主因として、前年同期に比べ減収となりました。

## ④ アジア向け売上高

部品需要の減速による電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前年同期に比べて減収となりました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

三洋電機㈱から承継した携帯電話端末事業の売上が加わり、通信機器関連事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金等価物の当期末残高は、平成20年3月末残高に比べ、1,117億60百万円減少し、3,358億26百万円となりました。

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,598	67,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,200	△167,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,481	△13,818
現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,617	1,863
現金及び現金等価物減少額	△7,700	△111,760
現金及び現金等価物期首残高	282,208	447,586
現金及び現金等価物期末残高	274,508	335,826

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは674億80百万円となり、前期6ヵ月通算の795億98百万円に比べ、121億18百万円減少しました。これは主に、前期6ヵ月通算に比べ純利益が減少したこと及び支払債務に係るキャッシュ・アウトが増加したことによるものです。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは1,672億85百万円となり、前期6ヵ月通算の772億円に比べ、900億85百万円増加しました。これは主に、有価証券の売却による収入が減少したこと及び固定資産の購入や事業取得による支払が増加したことによるものです。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは138億18百万円となり、前期6ヵ月通算の84億81百万円に比べ53億37百万円増加しました。これは主に、短期債務の返済が増加したこと及びストックオプション行使に伴う自己株式の売却が減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期 6 ヶ月通算の実績及び厳しさを増す下半期の世界経済や事業環境を踏まえ、平成20年 4 月に公表した平成21年 3 月期（平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正します。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成20年 3 月期実績	平成21年 3 月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成20年 4 月25日 発表)	今 回 (平成20年10月30日 発表)	
売上高	1,290,436	1,476,000	1,240,000	△3.9
営業利益	152,420	145,000	74,000	△51.4
税引前当期純利益	174,842	165,000	94,000	△46.2
当期純利益	107,244	102,000	56,000	△47.8
希薄化後 1 株当たり当期純利益 (円)	565.80	537.91	295.19	△47.8
US \$ 平均為替レート (円)	114	100	101	—
ユーロ平均為替レート (円)	162	155	141	—

(注) 前回予想に記載の希薄化後1株当たり当期純利益は、当期第 1 四半期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出し、平成20年 7 月30日に修正しました。同時に、ユーロ平均為替レートについても修正しました。

下半期の世界経済は、金融市場の混乱が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、日本、米国、欧州等で景気後退が鮮明になるものと見込まれます。このような厳しい経済環境により、クリスマス商戦におけるデジタルコンシューマ機器の販売は盛り上がりには欠け、下半期の部品需要は、総じて低迷するものと予想しています。また、国内外での携帯電話端末需要の減退や、企業の情報化投資の抑制、円高ユーロ安の進行等により、通信機器や情報機器の売上も前回予想を下回る見通しです。

これらの結果、連結売上高は、前回予想を2,360億円下回る見通しです。売上高が前回予想を下回ることにより、利益についても前回予想を下回る見通しです。

下半期の事業環境は、厳しさを増すものと予想されますが、当社はグループを挙げて受注獲得と経費最小への取り組みを推進するとともに、開発、製造、営業部門の一層の強化を図り、収益性向上に努めてまいります。また、本年 4 月に承継した三洋電機㈱の携帯電話端末事業等との相乗効果を追求し、より強固な通信機器関連事業の基盤確立を急ぐとともに、環境意識の高まりから世界的に市場が成長しているソーラーエネルギー事業の拡大への取り組みを進めてまいります。



## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成20年4月25日発表)	今 回 (平成20年10月30日発表)	
ファインセラミック部品関連事業	81,309	81,500	70,000	△13.9
半導体部品関連事業	154,538	155,000	144,000	△6.8
ファインセラミック応用品関連事業	149,942	179,000	174,000	16.0
電子デバイス関連事業	294,201	281,000	250,000	△15.0
部品事業計	679,990	696,500	638,000	△6.2
通信機器関連事業	220,817	366,000	250,000	13.2
情報機器関連事業	276,746	290,000	239,000	△13.6
機器事業計	497,563	656,000	489,000	△1.7
その他の事業	138,494	146,000	138,000	△0.4
調整及び消去	△25,611	△22,500	△25,000	—
売上高計	1,290,436	1,476,000	1,240,000	△3.9

## 【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成20年4月25日発表)	今 回 (平成20年10月30日発表)	
ファインセラミック部品関連事業	11,167	10,000	3,800	△66.0
半導体部品関連事業	20,027	20,500	16,000	△20.1
ファインセラミック応用品関連事業	32,655	33,000	34,200	4.7
電子デバイス関連事業	36,524	31,000	9,000	△75.4
部品事業計	100,373	94,500	63,000	△37.2
通信機器関連事業	6,786	5,000	△17,300	—
情報機器関連事業	39,538	35,000	19,000	△51.9
機器事業計	46,324	40,000	1,700	△96.3
その他の事業	9,635	14,500	15,500	60.9
事業利益計	156,332	149,000	80,200	△48.7
本社部門損益等	18,510	16,000	13,800	△25.4
税引前当期純利益	174,842	165,000	94,000	△46.2

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国)）
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動
- (7) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (8) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (9) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (10) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (11) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (12) テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (13) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (14) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (15) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (16) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

#### 4. その他

- ・ 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更  
＜新規に適用された会計基準＞

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第157号は、公正価値の定義、公正価値の測定の枠組み並びに開示範囲の拡大について規定しています。当期においては金融資産及び金融負債に関する基準書第157号の規定が適用され、金融資産及び金融負債は、財務諸表において公正価値にて計上もしくは開示されることとなります。基準書第157号の適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を公表しました。基準書第158号は、雇用主に対して、平成20年12月15日以降に終了する会計年度より給付制度の積立状況を会計年度末の貸借対照表日で測定することを求めています。当社は、当期より当該規定を適用し、貸借対照表日での積立状況の測定を開始します。この適用に伴う移行時の会計処理を行った結果、期首の利益剰余金及び累積その他の包括利益が、それぞれ522百万円及び418百万円減少しました。

平成19年2月、米国財務会計基準審議会は基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値による測定を選択した金融資産及び金融負債に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は当期より適用され、その適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当期第 2 四半期 (平成20年 9 月30日現在)		前 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,099,606	55.2	1,118,225	56.6	△18,619
現金及び現金等価物	335,826		447,586		△111,760
短期投資	222,023		147,503		74,520
受取手形	19,333		20,375		△1,042
売掛金	210,031		205,522		4,509
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△4,557		△4,352		△205
たな卸資産	217,255		205,212		12,043
繰延税金資産	40,346		41,244		△898
その他流動資産	59,349		55,135		4,214
固定資産	890,709	44.8	858,521	43.4	32,188
投資及び長期貸付金	445,561	22.4	454,122	23.0	△8,561
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	20,380		16,753		3,627
投資有価証券 及びその他の投資	425,181		437,369		△12,188
有形固定資産	294,749	14.8	285,899	14.4	8,850
土地	59,743		57,155		2,588
建物	293,650		274,206		19,444
機械器具	737,395		718,812		18,583
建設仮勘定	7,415		17,920		△10,505
減価償却累計額	△803,454		△782,194		△21,260
営業権	59,642	3.0	39,794	2.0	19,848
無形固定資産	43,686	2.2	29,829	1.5	13,857
その他資産	47,071	2.4	48,877	2.5	△1,806
資 産 合 計	1,990,315	100.0	1,976,746	100.0	13,569

	当期第 2 四半期 (平成20年 9 月30日現在)		前 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	297,137	15.0	301,682	15.3	△4,545
短期債務	6,305		7,279		△974
一年以内返済予定長期債務	3,284		3,432		△148
支払手形及び買掛金	100,277		95,390		4,887
設備支払手形及び未払金	59,678		66,757		△7,079
未払賃金及び賞与	45,713		43,207		2,506
未払法人税等	20,015		27,118		△7,103
未払費用	35,411		32,815		2,596
その他流動負債	26,454		25,684		770
固定負債	147,774	7.4	158,897	8.0	△11,123
長期債務	6,369		8,298		△1,929
未払退職給付及び年金費用	14,849		15,041		△192
繰延税金負債	109,326		118,016		△8,690
その他固定負債	17,230		17,542		△312
(負債合計)	(444,911)	(22.4)	(460,579)	(23.3)	(△15,668)
(少数株主持分)	(66,563)	(3.3)	(65,002)	(3.3)	(1,561)
少数株主持分	66,563	3.3	65,002	3.3	1,561
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,082		162,864		218
利益剰余金	1,177,181		1,143,821		33,360
累積その他の包括利益	35,445		44,066		△8,621
自己株式	△12,570		△15,289		2,719
(資本合計)	(1,478,841)	(74.3)	(1,451,165)	(73.4)	(27,676)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,990,315	100.0	1,976,746	100.0	13,569

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当期第 2 四半期 平成20年 9 月30日現在	前 期 平成20年 3 月31日現在
未実現有価証券評価損益	55,490	64,799
未実現デリバティブ評価損益	△51	196
年金調整額	11,497	12,865
為替換算調整勘定	△31,491	△33,794

## (2) 四半期連結損益計算書

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	636,560	100.0	658,717	100.0	22,157	3.5
売上原価	441,327	69.3	473,285	71.8	31,958	7.2
売上総利益	195,233	30.7	185,432	28.2	△9,801	△5.0
販売費及び一般管理費	127,410	20.0	123,203	18.8	△4,207	△3.3
営業利益	67,823	10.7	62,229	9.4	△5,594	△8.2
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	9,742	1.5	8,271	1.3	△1,471	△15.1
支払利息	△859	△0.1	△406	△0.1	453	—
為替換算差損益	412	0.0	△125	△0.0	△537	—
持分法投資損益	3,617	0.6	3,558	0.5	△59	△1.6
その他(純額)	745	0.1	481	0.1	△264	△35.4
その他収益・費用計	13,657	2.1	11,779	1.8	△1,878	△13.8
税引前四半期純利益	81,480	12.8	74,008	11.2	△7,472	△9.2
法人税等	27,164	4.3	26,141	3.9	△1,023	△3.8
少数株主損益控除前 四半期純利益	54,316	8.5	47,867	7.3	△6,449	△11.9
少数株主損益	△3,696	△0.5	△2,618	△0.4	1,078	—
四半期純利益	50,620	8.0	45,249	6.9	△5,371	△10.6
1株当たり情報						
四半期純利益:						
-基本的	267 円 66 銭		238 円 63 銭			
-希薄化後	267 円 06 銭		238 円 52 銭			
加重平均発行済株式数:						
-基本的	189,119 千株		189,621 千株			
-希薄化後	189,548 千株		189,706 千株			

(注) 1. 当社は、米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期6ヶ月通算及び当期6ヶ月通算の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ16,216百万円の増加及び37,046百万円の増加となりました。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の加重平均発行済株式数を用いて算出し、希薄化後1株当たり四半期純利益は、希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	50,620	45,249
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	42,936	47,934
(2) たな卸資産評価損	3,043	2,772
(3) 少数株主損益	3,696	2,618
(4) 持分法投資損益	△3,617	△3,558
(5) 固定資産売却損益	554	△10,219
(6) 受取債権の減少	10,188	41,035
(7) たな卸資産の(△増加)減少	1,185	△5,628
(8) 支払債務の減少	△13,681	△41,605
(9) 未払法人税等の減少	△11,386	△8,021
(10) その他の流動負債の増加(△減少)	2,603	△436
(11) その他	△6,543	△2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,598	67,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支出	△16,194	△25,362
2 有価証券の売却及び償還による収入	97,499	25,168
3 事業取得による支出(取得現金控除後)	△26,771	△38,693
4 固定資産の購入による支出	△32,520	△51,080
5 固定資産の売却による収入	462	11,555
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△206,872	△187,304
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	109,284	99,359
8 その他	△2,088	△928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,200	△167,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(△減少)	1,983	△1,176
2 長期債務の返済による支出	△4,299	△2,212
3 配当金支払額	△12,060	△12,194
4 自己株式の購入による支出	△156	△155
5 自己株式の売却による収入	6,688	2,995
6 その他	△637	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,481	△13,818
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,617	1,863
V 現金及び現金等価物減少額	△7,700	△111,760
VI 現金及び現金等価物期首残高	282,208	447,586
VII 現金及び現金等価物期末残高	274,508	335,826

## (4) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	41,286	37,345	△3,941	△9.5
半導体部品関連事業	73,545	82,272	8,727	11.9
ファインセラミック応用品関連事業	69,743	86,253	16,510	23.7
電子デバイス関連事業	148,562	138,018	△10,544	△7.1
通信機器関連事業	113,907	135,418	21,511	18.9
情報機器関連事業	136,909	125,737	△11,172	△8.2
その他の事業	65,277	66,306	1,029	1.6
調整及び消去	△12,669	△12,632	37	—
連 結 売 上 高	636,560	658,717	22,157	3.5
事 業 利 益				
ファインセラミック部品関連事業	6,195	2,886	△3,309	△53.4
半導体部品関連事業	8,367	10,725	2,358	28.2
ファインセラミック応用品関連事業	13,434	20,728	7,294	54.3
電子デバイス関連事業	20,945	6,033	△14,912	△71.2
通信機器関連事業	△103	△2,373	△2,270	—
情報機器関連事業	19,219	12,199	△7,020	△36.5
その他の事業	3,964	13,869	9,905	249.9
事 業 利 益 計	72,021	64,067	△7,954	△11.0
本社部門損益	5,893	6,235	342	5.8
持分法投資損益	3,617	3,558	△59	△1.6
調整及び消去	△51	148	199	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	81,480	74,008	△7,472	△9.2



## ② 所在地別セグメント情報

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日本	255,785	283,589	27,804	10.9
所在地間内部売上	194,451	218,708	24,257	12.5
	450,236	502,297	52,061	11.6
欧州	118,012	122,509	4,497	3.8
所在地間内部売上	20,947	16,348	△4,599	△22.0
	138,959	138,857	△102	△0.1
米国	146,131	141,660	△4,471	△3.1
所在地間内部売上	15,872	14,826	△1,046	△6.6
	162,003	156,486	△5,517	△3.4
アジア	104,180	98,032	△6,148	△5.9
所在地間内部売上	90,166	119,132	28,966	32.1
	194,346	217,164	22,818	11.7
その他の地域	12,452	12,927	475	3.8
所在地間内部売上	8,050	7,149	△901	△11.2
	20,502	20,076	△426	△2.1
調整及び消去	△329,486	△376,163	△46,677	—
連 結 売 上 高	636,560	658,717	22,157	3.5
事 業 利 益				
日本	46,493	39,292	△7,201	△15.5
欧州	5,565	4,373	△1,192	△21.4
米国	4,144	2,362	△1,782	△43.0
アジア	12,950	18,700	5,750	44.4
その他の地域	1,777	635	△1,142	△64.3
	70,929	65,362	△5,567	△7.8
調整及び消去	1,041	△1,147	△2,188	—
	71,970	64,215	△7,755	△10.8
本社部門損益	5,893	6,235	342	5.8
持分法投資損益	3,617	3,558	△59	△1.6
税引前四半期純利益	81,480	74,008	△7,472	△9.2

## ③ 地域別セグメント情報

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	241,811	38.0	269,168	40.9	27,357	11.3
欧州	112,606	17.7	118,078	17.9	5,472	4.9
米国	126,703	19.9	117,174	17.8	△9,529	△7.5
アジア	118,594	18.6	111,834	17.0	△6,760	△5.7
その他の地域	36,846	5.8	42,463	6.4	5,617	15.2
連 結 売 上 高	636,560	100.0	658,717	100.0	22,157	3.5
海 外 売 上 高	394,749		389,549		△5,200	△1.3
連結売上高に占める割合	62.0%		59.1%			

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期 6 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当期 6 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
設備投資額	32,592	5.1	36,980	5.6	13.5
有形固定資産減価償却費	37,291	5.9	40,413	6.1	8.4
研究開発費	31,060	4.9	35,362	5.4	13.9